

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	防災情報整備事業		担当	課名	地域協働課		
	予算事業名	防災情報整備事業		係	係名	防災係		
	事業区分	自治事務		電	電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち		予 算 科 目	会	計	一般会計
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			款	項	総務費
施策名		12 防災体制の整備		目		目	総務管理費	
基本事業名	12-3 情報伝達体制の充実		市民協働の状況		協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。 全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	①防災行政無線（同報系・移動系）の保守。②全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。	
意図（成果指標）	災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。		

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用	千円	1,210	1,203	1,210	1,204	99.5%	1,384
	② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	84	84	84	84	100.0%	87
	③							
成果指標	① 防災行政無線（同報系）の市内カバー率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0%	50.0
	② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	16.0	12.5	17.0	13.8	81.2%	18.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	592,000	555,892	592,000	226,273	-59.3%	429,000
	②委託料	円	2,955,000	2,648,100	14,155,000	2,648,100	0.0%	16,623,960
	③工事請負費	円						294,600,000
	④負担金補助及び交付金	円	440,000	423,490	440,000	404,920	-4.4%	445,000
	⑤その他	円	1,132,000	795,588	533,000	587,161	-26.2%	6,330,000
支出合計（A）		円	5,119,000	4,423,070	15,720,000	3,866,454	-12.6%	318,427,960
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						300,000,000
	④その他（使用料、雑入等）	円						809,000
	⑤一般財源	円	5,119,000	4,423,070	15,720,000	3,866,454	-12.6%	17,618,960
収入合計		円	5,119,000	4,423,070	15,720,000	3,866,454	-12.6%	318,427,960
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
総費用（A+B）		円	7,219,000	6,523,070	17,820,000	5,966,454	-8.5%	320,527,960

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成3年度に防災行政無線（移動系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成8年度に防災行政無線（同報系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成21年度に国民保護法施行により整備が促進された全国瞬時警報システム（Jアラート）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成25年度3月に魚津市デジタル防災行政無線設備事業実施設計業務を委託した。（繰越明許）	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		C	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
1次評価（課長総括）			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後（課題及び今） 評価結果				防災行政無線整備については、実施設計業務を発注したが、限られた予算で効率・効果的な整備が必要である。		評価結果	